

説明資料

2024年3月期 決算

2024年5月13日



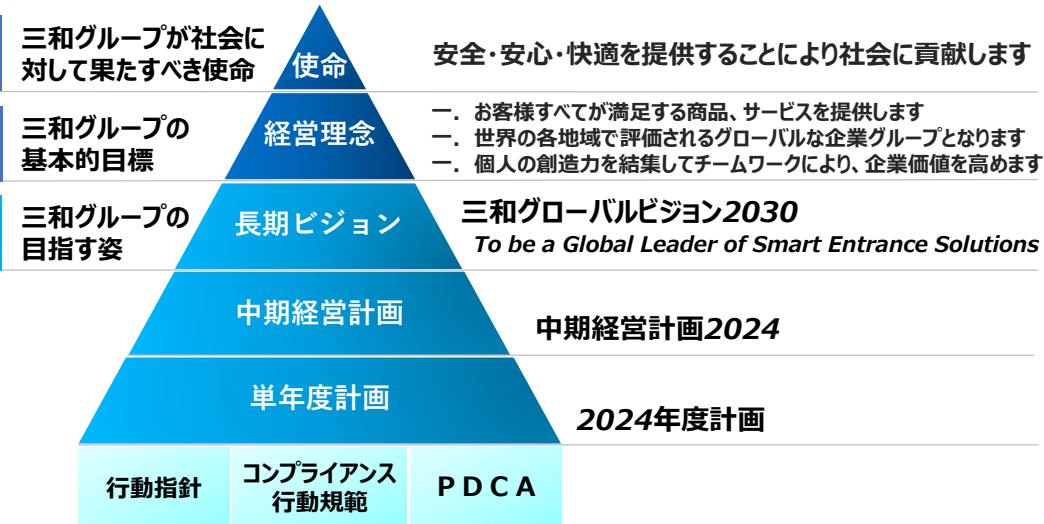
三和ホールディングス株式会社
www.sanwa-hldgs.co.jp

目次

目次

■ はじめに	
01 決算発表のポイント	04
■ 2023年度 通期（実績）	
02 決算ハイライト	06
03 売上・営業利益実績（セクター別）	07
■ 2024年度 通期（予想）	
04 通期予想ハイライト	09
05 売上・営業利益予想（セクター別）	10
06 米州（ODC）の近況とポイント	11
■ 中期経営計画2024の進捗	
07 基本戦略①～⑤	13
■ 財務ハイライト	
08 資本コストや株価を意識した経営の取り組み	19
09 資本効率の改善	20
10 キャッシュアロケーションと株主還元	21
11 連結BS／CFと特別損失の内訳	22
◆ 参考資料	
01 連結業績の概要（セクター別）	24
02 製品別受注高・売上高（日本）	25
03 製品別売上高（欧米）	26
04 外部環境	27
05 主要経営指標	28
06 設備投資額と減価償却費	29
07 トピックス	30
08 外部評価	31

三和グループの使命・経営理念



三和グループのPDCA



PDCAにおいては、計画から実行、その後の課題評価、次につなげる改善、対策を行うことが重要です。三和グループ全従業員は、すべての業務において、現状に満足せず問題意識を持って取り組み、努力を積み重ねるというモットーを持っています。従って三和グループでは、PDCAを行動規範の一つとして位置づけています。



「予想」に関する注意

当資料に記載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された業績予想、各施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

決算発表のポイント

2023年度 通期（実績）

2024年度 通期（予想）

中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

01 決算発表のポイント

- ・2023年度実績は、売上各利益ともに過去最高を更新。営業利益率は**10.7%**と連結で2桁を突破。
- ・2024年度は、増収・減益予想となるが、営業利益率は**10.0%**を確保。
- ・2023年度期末配当を20円増配し**年間78円**に。2024年度配当は年間78円と、前年維持の予想。
- ・株主還元として、**50億円**の自社株取得を発表。

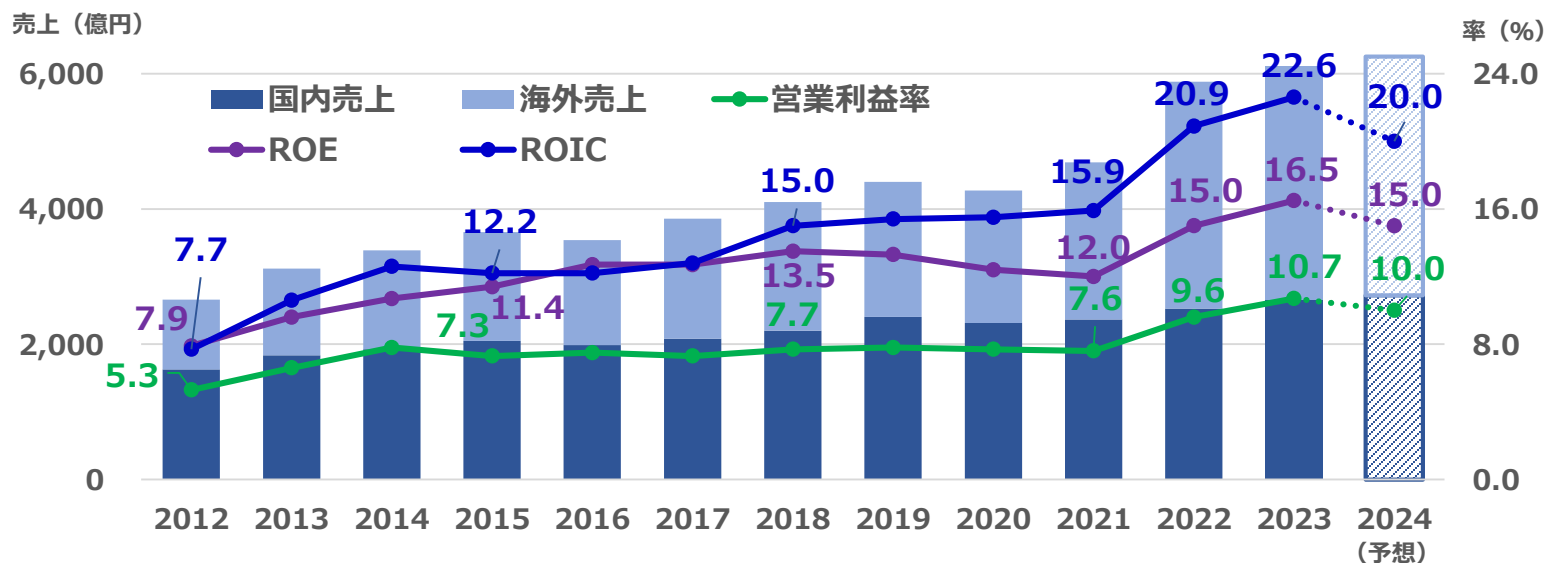
	23年度 実績	23年度 修正予想	24年度 予想	中計2024 (参考)
売上高	6,111	6,000	6,250	5,800
営業利益	653.6	600.0	625.0	450.0
営業利益率	10.7%	10.0%	10.0%	7.8%
SVA (注1)	322	280	300	190
ROIC (注2)	22.6%	19.5%	20.0%	17.5%
ROE (注3)	16.5%	15.5%	15.0%	13.5%

(注1) 加重平均資本コスト(WACC)は6%、税率33%で計算

(注2) ROIC=税引後営業利益(NOPAT)/投下資本×100

※ROICで用いる投下資本は、現金および現金同等物、投資有価証券を除いて算定

(注3) 株主資本コストは8%を目処



為替レート	2023	2024予想
1ドル	141.20	142.00
1ユーロ	153.17	152.00

決算発表のポイント

2023年度 通期（実績）

2024年度 通期（予想）

中期経営計画2024の進捗

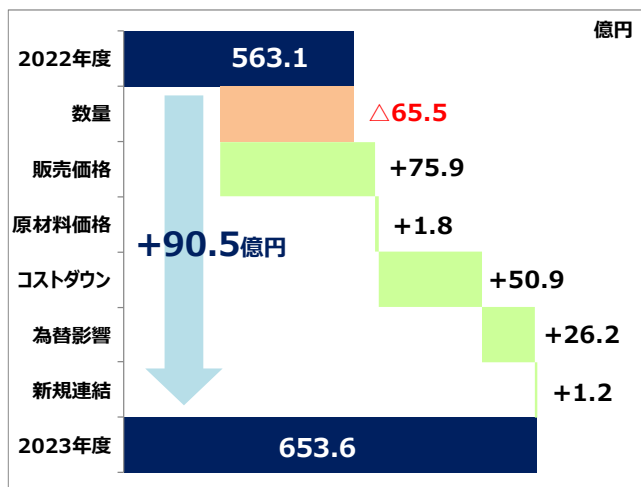
財務ハイライト

	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 修正予想	予想比 (額)	前年比 (額)	前年比 (率)	(億円、%)
売上高	5,882	6,111 [5,859]	6,000	+111	+229 [△23.0]	+3.9 [△0.4]	
営業利益	563.1	653.6 [627.4]	600.0	+53.6	+90.5 [+64.3]	+16.1 [+11.4]	
経常利益	527.8	649.0 [623.7]	590.0	+59.0	+121.2 [+95.9]	+23.0 [+18.2]	
親会社株主に帰属 する当期純利益	330.8	432.3 [422.9]	400.0	+32.3	+101.5 [+92.1]	+30.7 [+27.8]	

為替レート	2022	2023
1ドル	132.08	141.20
1ユーロ	138.52	153.17

【 】内は、22年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの。

営業利益増減分析〔連結〕



要 約	売上、利益ともに予想・前年を上回り、過去最高を更新
売上高	・連結では予想、前年を上回った。為替影響は+252億円。 欧米は数量減により現地通貨ベースでは減収。日本は数量増と売価転嫁により、アジアは新規連結効果により増収を確保。
営業利益	・連結では予想、前年を上回り、利益率は10.7%。為替影響+26.2億円。 欧米は市場環境の悪化による数量減の影響を受けた。販売価格は米州で下落に転じたが、日本と欧州では上昇となった。世界的なインフレによりコストアップとなったが、米州でのコストダウン効果が利益に貢献した。
経常利益	・営業増益もあり、予想、前年ともに大きく上回った。
親会社株主に帰属 する当期純利益	・予想、前年ともに大きく上回った。特別損益は純額で△26億円。 一株利益196.0円。

売上・営業利益実績（セクター別）

	【売上高】			【営業利益】			(億円、百万\$, 百万€, %)
	22年度	23年度	前年比 (率)	22年度	23年度	前年比 (率)	
日本	2,529	2,656	+5.0	247.1 9.8	277.3 10.4	+12.2	好調な工場建設や大型再開発案件を中心に堅調に推移。特にビルマンションドアや間仕切が伸長し増収。材料費が予想以上に上昇したが売価転嫁に取り組み増益となった。
米州 (ODC)	1,659 2,192	1,558 2,199	△6.1 +0.3	219.9 290.5 13.3	244.4 345.0 15.7	+11.1 +18.8	住宅市場の低迷による数量減により、現地通貨ベース売上は減収となった。販売価格下落の抑制とコスト削減策を推し進め、営業利益は修正予想を上回る大幅増益となった。
欧州 (NF)	761 1,055	728 1,115	△4.4 +5.8	30.8 42.7 4.0	25.4 38.9 3.5	△17.6 △8.9	厳しい経済環境により、数量減の影響が大きく、現地通貨ベースでは減収となった。各種コストアップ分を売価転嫁とコスト削減策でカバーに努めたが、数量減を補えず減益となった。
アジア	110	142	+28.7	2.6 2.3	5.8 4.1	+122.9	新規連結効果により増収を確保。香港各社や安和（台湾）が好調を維持し大幅増益となった。
連 結	5,882	6,111	+3.9	563.1 9.6	653.6 10.7	+16.1	

※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しない

※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す

※営業利益欄の下段は営業利益率を示す

為替レート	2022	2023
1ドル	132.08	141.20
1ユーロ	138.52	153.17

決算発表のポイント

2023年度 通期（実績）

2024年度 通期（予想）

中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

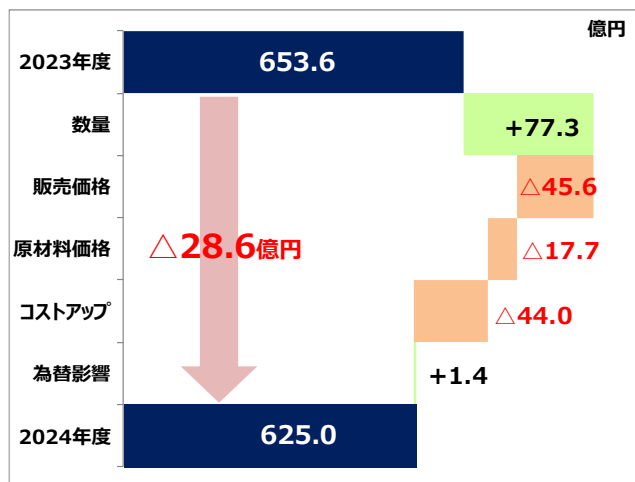
通期予想ハイライト

	2023年度 実績	2024年度 通期予想	上期	下期	前年比 (額)	前年比 (率)	(億円、%)
売上高	6,111	6,250 【6,246】	2,930	3,320	+139 【+135】	+2.3 【+2.2】	
営業利益	653.6	625.0 【623.6】	265.0	360.0	△28.6 【△30.0】	△4.4 【△4.6】	
経常利益	649.0	620.0 【618.6】	260.0	360.0	△29.0 【△30.4】	△4.5 【△4.7】	
親会社株主に帰属 する当期純利益	432.3	425.0 【423.9】	180.0	245.0	△7.3 【△8.4】	△1.7 【△1.9】	

為替レート	2023	2024予想
1ドル	141.20	142.00
1ユーロ	153.17	152.00

【 】内は、23年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの。

営業利益増減分析【連結】



要 約

売上は数量増を見込み増収だが、各利益は減益予想。

売 上 高

・連結では+2.3%の増収予想。
日本は数量増と売価転嫁により増収予想。米州は販売価格の下落を折り込むも数量増により増収を見込む。欧州は更なる市場の縮小を販売施策で補い前年並みを維持する見込み。

営 業 利 益

・連結では△4.4%の減益予想。利益率は10%を維持。
日本と米州で数量増の効果を見込む。日本では引き続き売価転嫁に努めるが、米州では販売価格下落インパクトが大きい。各セクターでコストアップとなる見込みだが、米州ではコスト削減策に努める。

経 常 利 益

・営業利益減少により、減益予想。

親会社株主に帰属
する当期純利益

・特別損益は大きく減少し、微減益の予想。
一株利益は194.2円とほぼ前年並みの予想。

	【売上高】			【営業利益】			(億円、百万\$, 百万€, %)
	23年度	24年度	前年比 (率)	23年度	24年度	前年比 (率)	コメント
日本	2,656	2,786	+4.9	277.3 10.4	284.8 10.2	+2.7	工場や倉庫建設などによる数量増および売価転嫁で増収見込み。営業利益は、2024年問題対応でのコストアップを見込むが、適正なコスト管理、納期確保に努め、売価転嫁にも取り組み、増益を見込む。
米州（ODC）	1,558 2,199	1,585 2,250	+1.8 +2.3	244.4 345.0 15.7	215.0 305.3 13.6	△12.0 △11.5	住宅市場の緩やかな回復と非住宅市場の堅調な需要を取り込む為に、拡販策を推進し増収予想。営業利益は、数量増とコスト削減効果を上回る販売価格の下落影響により減益予想。
欧州（NF）	728 1,115	737 1,120	+1.2 +0.5	25.4 38.9 3.5	23.3 35.5 3.2	△8.1 △8.8	売上は、市場の縮小を販売施策で補い、前年並みを維持する見込み。営業利益は、数量増が見通せない中で、各種コストアップが大きく、減益予想。
アジア	142	155	+9.1	5.8 4.1	4.0 2.6	△30.5	華東事業では販売拡大に注力し数量増を見込み増収予想。営業利益は前年の反動があり減益予想。
連 結	6,111	6,250	+2.3	653.6 10.7	625.0 10.0	△4.4	

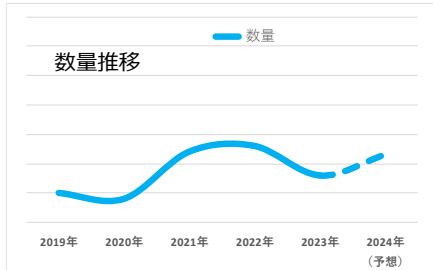
※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しない
 ※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す
 ※営業利益欄の下段は営業利益率を示す

為替レート	2023	2024予想
1ドル	141.20	142.00
1ユーロ	153.17	152.00

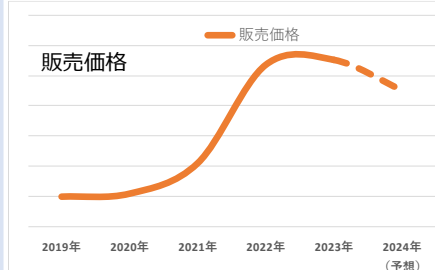
米州（ODC）の近況とポイント

- 2023年の売上高は、2019年比**約2倍**に増加（現地通貨ベースで1.4倍）
- 2023年の営業利益率は、2019年比**8.1ポイント**上昇し**15%台**に

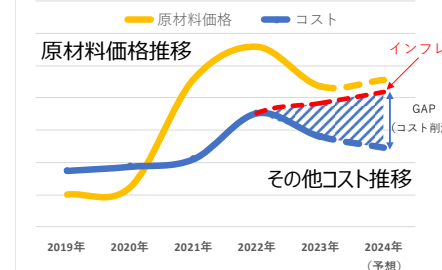
ポイント1 数量



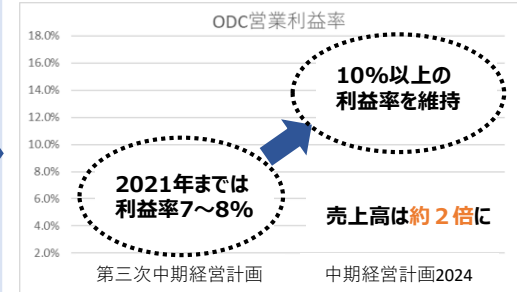
ポイント2 売価



ポイント3 コスト



営業利益率 2桁を維持



		第三次中期経営計画			中期経営計画2024		
()はM\$		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年（予想）
売上高		(1,085) 1,185億円	(1,102) 1,172億円	(1,261) 1,392億円	(1,659) 2,192億円	(1,558) 2,199億円	(1,585) 2,250億円
営業利益額		(82.7) 90.3億円	(72.7) 77.3億円	(75.9) 83.8億円	(219.9) 290.5億円	(244.4) 345.0億円	(215.0) 305.3億円
営業利益率		7.6%	6.6%	6.0%	13.3%	15.7%	13.6%
為替		109.24円	106.43円	110.37円	132.08円	141.20円	142.00円
ポイント	数量	<div> <div>コロナ影響</div> <div>住宅需要増</div> <div>住宅市場低迷</div> <div>住宅市場回復</div> </div> <p>コロナ影響により前半は数量減少も後半は住宅向けが回復</p> <p>住宅需要増加もサプライチェーン混乱によりバックログが積上がる</p> <p>バックログ解消に努める住宅市場低迷により年後半には数量減少</p> <p>住宅市場の低迷により数量減少</p> <p>市場回復と拡張策の推進により数量増加を見込む</p>					
	売価	<div> <div>販売価格上昇</div> <div>販売価格下落</div> </div> <p>原材料価格アップに伴う販売価格上昇</p> <p>売価転嫁浸透も4Qから下落に</p> <p>緩やかに価格下落</p> <p>緩やかな販売価格下落を見込む</p>					
	コスト	<div> <div>資材不足・人材不足</div> <div>サプライチェーン混乱</div> <div>加速するインフレ</div> </div> <p>原材料価格アップ</p> <p>物流費、調達コストアップ</p> <p>物流費、人件費アップ</p> <p>生産体制正常化とコスト削減策によるコストダウン</p> <p>生産性改善によるコストダウン</p>					

決算発表のポイント

2023年度 通期（実績）

2024年度 通期（予想）

中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

基本戦略① 日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大

顧客ニーズに的確かつ迅速に対応し、サービス事業を含めたコア事業の拡大、事業強化を図る



1 シャッター事業・ドア事業のシェア拡大

- ・ 日:基幹商品は工場、事務所向けなどが堅調。戦略商品は間仕切が好調
2024問題の対応として適正なコスト管理と納期確保、売価転嫁に注力
- ・ 米:住宅市場の回復を捉えた販売施策の推進や新商品投入によるシェア拡大
- ・ 欧:独、英や北欧は厳しい市場環境が続くが産業用を中心にシェア拡大図る

2 サービス事業の拡大

- ・ 日:一般修理、定期メンテは堅調に推移。法定検査の定着に注力
- ・ 米:Door Control社のグループ入りにより順調にサービス事業拡大
- ・ 欧:主要市場でのサービス事業体制構築・強化により堅調に推移

(億円)	2022年 実績	2023年 実績	2024年 予想	中計2024年 (目標)
連結サービス売上高	742 (12.6)	799 (13.1)	845 (13.5)	760 (13.1)

()は連結売上高構成比

3 M & Aを活用した事業強化と領域拡大

- ・ 三和ファサード・ラボによるエントランス事業拡大
- ・ 米州でのドック製品・ゲート開閉機投入による事業領域の拡大
- ・ 成長戦略に見合ったM&Aを継続的に検討

基本戦略②アジア事業の成長力強化

生産・販売体制を再構築しシェア獲得、日米欧に次ぐ第4の柱への基盤構築

(億円)	2022年 実績	2023年 実績	2024年 予想	中計2024年 (目標)
売上高	110	142	155	160
営業利益	2.6	5.8	4.0	8.0



1 設備増強による生産能力の大幅アップ

- ・ 三和NF常熟の短納期対応と生産性改善による生産能力拡大
- ・ 主要工場の生産設備刷新による生産性向上（ベトナム、インドネシア）



2 販売体制の見直しと多品種化への対応

- ・ 香港AUB社を新規連結し、シナジーによる販売力強化を推進
- ・ 華東事業はシャッターが工場市場向けが好調、ドアも販売強化に注力
- ・ アジア各国での防火、遮熱市場の攻略による売上拡大



3 事業体制の基盤強化

- ・ 三和上海による事業管理強化（管理機能に加え、調達機能も集約）
- ・ 各地域に最適なERPシステムを導入

基本戦略③防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進

気候変動やデジタル化などで変化する社会のニーズに応える防災・環境対応製品の品揃え強化と製品・サービスのスマート化を推進する。

1 防災・環境対応商品の拡充

(億円)	2022年 実績	2023年 実績	2024年 予想	中計2024年 (目標)
防災商品	691 (11.8)	718 (11.7)	754 (12.1)	810 (14.0)
気候変動(適応) 対応商品	205 (3.5)	218 (3.6)	226 (3.6)	180 (3.2)
気候変動(緩和) 対応商品	1,066 (18.1)	1,012 (16.6)	1,034 (16.5)	960 (16.6)
防災・環境 対応商品の売上高	1,962 (33.4)	1,948 (31.9)	2,014 (32.2)	1,950 (33.7)

()は連結売上高構成比

2 製品・サービスのスマート化を推進

- ・各エリアでスマートフォンと連携したシステムを追加投入
日本：スマートフォン操作システム（RemoSma）の拡充
米州：AIスピーカーなど接続アプリを拡充
欧州：スマートホームへの対応を拡充
- ・リモート監視機能対応製品・サービスの投入

防災



銅製軽量ドア
「窓付特定防火設備タイプ」
(三和シャッター)

気候変動
(適応)

防水シャッター（防火防煙仕様）
(三和シャッター)

気候変動
(緩和)

Re-carbo

三和シャッターでは、CO2削減、省エネルギーに寄与する商品・サービスを「リカーボシリーズ」としてラインアップしている。



Re-carboシリーズ
高断熱オーバースライダー
(三和シャッター)



Re-carboシリーズ
断熱クイックセーバーTR
(三和シャッター)

IoT



スマートフォン操作システム
RemoSma(三和シャッター)



スマートフォン操作システム
Aladdin Connect(ODC)



ガレージドア用操作システム
Homematic IP Smart
Home System(NF)

基本戦略④デジタル化とものづくり革新

業務プロセスのデジタル化推進、生産能力拡大と省力化投資の推進

1

デジタル化の推進

- ・日本：取付工事請負契約の電子化（EDI）の推進
：間仕切商品発注システムの全国展開
- ・米州：ERP導入済の拠点での効率改善
：主力ドア工場（Mt.Hope）で機能別にERP導入中
- ・欧州：販社へのERP導入など各プロセスのデジタル化
（NovoSite：施工管理アプリなど）を推進
- ・アジア：ERPによる業務プロセス改善の推進
（香港、華東、ベトナムで稼働済）

設備投資額の推移

（億円）	2022年	2023年	2024年 予想	中計3カ年 合計予想	中計3カ年 合計(目標)
IT投資	18	24	34	76	120
設備投資	82	110	151	343	340
投資額	100	134	185	419	460

2

ものづくり革新

- ・日本：SD供給体制強化のための設備投資と人員スキルアップ
- ・米州：自動ドア事業は新工場（メキシコ）での生産開始（2024年3月）
：製品ラインアップの最適化により生産性改善
- ・欧州：イギリスヒンジドア工場移転は完了し2024年4月に稼働開始
- ・アジア：三和NF常熟の生産性向上、ベトナム、インドネシアなど
アセアン地域の生産能力拡大は順調に進捗



メキシコ マタモロス新工場

基本戦略⑤ サステナビリティ経営の推進

中計最終年度として、KPI達成へ向け施策を推進、次期中計を見据えた取り組みも進めていく

ものづくり



2023年

- Re-carbo (リカーボ) シリーズ「高断熱OSD」「断熱クイックセーバーTR」を発売
- 耐風形軽量シャッター「耐風ガードLS」が「2023年“超”モノづくり部品大賞」奨励賞を受賞

モノづくり
部品大賞

2024年度KPI

- 気候変動（緩和・適応）
貢献商品 **1,140億円**（連結）
- 防災商品 **810億円**（連結）

今後のテーマ

- 環境貢献効果の定量化
- 課題解決商品のラインアップ拡充

環境



2023年

- 環境データ開示範囲の拡大（連結）
- Scope3算定カテゴリと第三者検証範囲の拡大（三和シャッター工業）
- NF（イギリス・イタリア・スペイン）、上海宝産三和（中国）工場、三和シャッター九州工場に、太陽光発電設備を導入



2024年度KPI

- Scope1+2 CO2
排出量**10%削減**
（三和シャッター工業）

2030年度KPI

- Scope1+2 CO2
排出量**30%削減**
（三和シャッター工業）
- 水使用量・廃棄物排出原単位**10%削減**
（三和シャッター工業）

今後のテーマ

- 削減目標の再設定
- 生物多様性への対応

人



2023年

- 人権デュー・デリジェンスの実施
・三和グループ人権方針の制定
・サプライチェーンアンケート実施
- 次世代リーダー育成/女性社員向けキャリアアップ研修の実施



2024年度KPI

- 人権デュー・デリジェンスの実施

2030年度KPI

- 女性管理職比率 **15%**（連結）
- 女性従業員比率 **20%**（連結）

今後のテーマ

- 人権DDの範囲拡大
- 人材戦略に合わせたKPIの再設定

グループの経営基盤



2023年

- 取締役の株式保有ガイドライン制定
- SRミーティングを開催（年1回ペース）

2024年度KPI

- ボードダイバーシティ対応
- ステークホルダーダイアログ実施回数：**200回**

今後のテーマ

- 取締役会の実効性向上
- 多様なステークホルダーとの対話

決算発表のポイント

2023年度 通期（実績）

2024年度 通期（予想）

中期経営計画2024の進捗

財務ハイライト

08 資本コストや株価を意識した経営の取り組み

① 資本効率の改善

当社独自の指標SVAにより、資本効率を重視した経営に取り組む

② キャッシュアロケーションと株主還元

資金を戦略的投資と株主還元に分け、企業価値向上を図る

SVA、ROIC、ROE
の改善

株価の向上
PBR、PERの改善

主要指標	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想
SVA (※1)	269億円	322億円	300億円
ROIC (※2)	20.9%	22.6%	20.0%
ROE	15.0%	16.5%	15.0%
自己資本比率	54.4%	57.7%	58.0%
D/Eレシオ	0.20倍	0.16倍	0.15倍
配当性向	38.7%	39.8%	40.2%
PBR	1.3倍	2.2倍	—
PER	9.5倍	13.7倍	—

※1. SVA = NOPAT - 投下資本 × WACC (6%)

投下資本 = 運転資本 + 固定資産

= 純資産 + 有利子負債 - (現金同等物 + 投資有価証券)

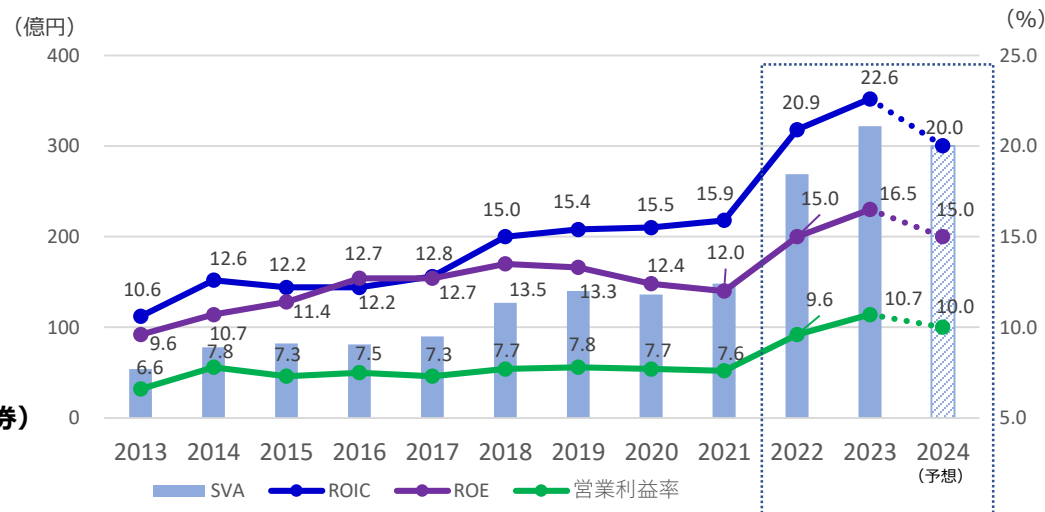
※2. ROIC = NOPAT / 投下資本 × 100

SVA、ROICで用いる投下資本は、現金および
現金同等物、投資有価証券を除いて算定

・中計2024期間でのSVA・ROICは高い水準を維持し、
資本効率が改善

・ROEは、23年度**16.5%**、24年度予想**15.0%**と、
株主資本コストを大きく上回る水準で推移

・PBRは、23年度**2.2倍**と順調に企業価値が向上



09

資本効率の改善

- 2001年度からSVAを導入し、継続的に資本効率改善に注力
- 下記改善アクションを各拠点で展開し、資本コスト経営の浸透によるROICの改善を図る

SVAの改善

$$\begin{aligned}
 \text{SVA} &= \text{NOPAT} - \text{投下資本} \times \text{加重平均資本コスト (WACC: 6\%)} \\
 &= \text{ROIC} \times \text{投下資本} - \text{投下資本} \times \text{WACC (6\%)} \\
 &= \text{投下資本} \times (\text{ROIC} - \text{WACC (6\%)})
 \end{aligned}$$

ROICの改善がSVAの改善に繋がる

ROIC 構成要素

改善アクション例

収益性

売上高税後営業利益率
(NOPAT/売上高)

限界利益率

固定費率

資産効率

投下資本回転率
(売上高/投下資本)

運転資本
回転率
(CCC)

固定資産
回転率

売上債権
保有日数

棚卸資産
保有日数

- ・高収益商品の拡販
- ・取付工事費、物流費の削減施策
- ・材料費上昇分の売価への適切な転嫁
- ・生産効率の改善

- ・販売管理費の各種CR施策

- ・売掛金の早期回収
- ・前受金の積極的獲得
- ・買入金管理（支払サイト）の適切化

- ・在庫管理の適切化（圧縮）など

- ・遊休資産の売却
- ・政策保有株式の見直し

ROICの改善
(NOPAT/投下資本)

WACC: 6%
株主資本コスト: 8%を目処

$$\begin{aligned}
 \text{投下資本} &= \text{運転資本} + \text{固定資産} \\
 &= \text{純資産} + \text{有利子負債} \\
 &\quad - (\text{現金同等物} + \text{投資有価証券})
 \end{aligned}$$

10 キャッシュアロケーションと株主還元

- 持続的な成長のために資金を戦略的投資と株主還元に分け、企業価値向上を図る
- 配当性向40%を目安とした安定的な配当と機動的な自社株投資による株主還元の実施

キャッシュアロケーション（2022-2024）

- ・中計2024のキャッシュフローとして**1,200億円**を計画
- ・コーポレートガバナンスコードにおいて、中計期間の株主総還元（配当＋自社株取得）として**540億円**を目安とすることを開示
- ・中計2024期間中の使途予想としては**1,189億円**
- ・株主還元としては、計画540億円に対し、**570億円**となる予想

1,200億円

中計3カ年
合計(計画)M&A
200億円設備投資
460億円株主還元
540億円

1,189億円

中計3カ年
合計(予想)M&A
200億円設備投資
419億円株主還元
570億円2022年度～2023年度
(実績)

17億円

→米州：
Door Control
→アジア：
AUB（香港）

234億円

設備投資
…192億円
IT投資
…42億円

349億円

配当金総額
…299億円
自社株取得
…50億円

2024年度（予想）

183億円

実績との差額

185億円

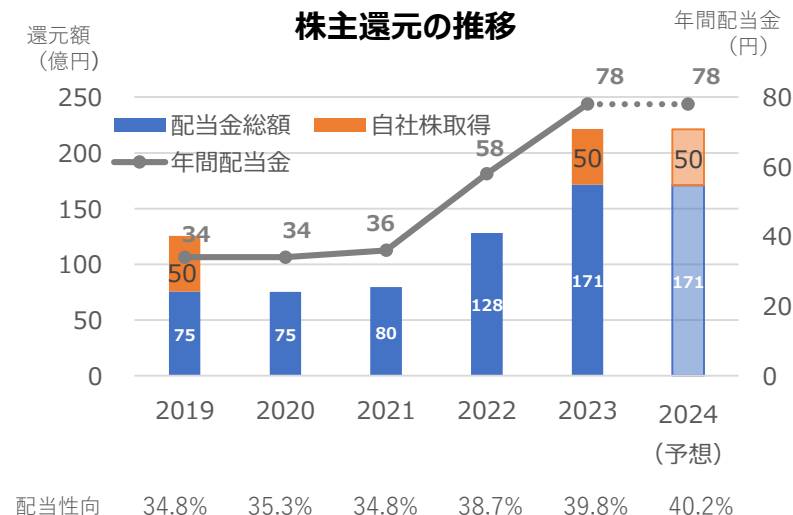
設備投資予想
…151億円
IT投資予想
…34億円

221億円

配当金総額予想
…171億円
自社株取得予想
…50億円
(※現時点での予想)

株主還元

- ・配当方針：配当性向は1株当たり利益（EPS）の40%を目安として安定的な配当を目指す
- ・配当金額：
 - 2023年度：78円（上期29円、期末49円）
 - 2024年度：78円予想（上期39円、期末39円）
 - 2024年度の当期純利益は減益予想も、**配当は前年維持**
- ・自社株取得：成長投資と手元資金を考慮し機動的に実施



11 連結BS／CFと特別損失の内訳

(億円、%)

連結BS	22年度 実績	比率	23年度 実績	比率	前年 増減額
流動資産	2,854	64.5	3,270	66.5	+416
現金・現金同等物	711	16.1	941	19.2	+230
売掛金、在庫	2,086	47.2	2,137	43.5	+51
固定資産	1,568	35.5	1,646	33.5	+78
投資有価証券	251	5.7	303	6.2	+52
総資産	4,422	100.0	4,917	100.0	+495
有利子負債	492	11.1	453	9.2	△39
その他負債	1,506	34.1	1,608	32.7	+102
純資産	2,423	54.8	2,855	58.1	+432

(億円)

連結CF	22年度 実績	23年度 実績	前年 増減額
税金等調整前当期純利益	490	622	+132
減価償却費／のれん償却費	147	160	+13
法人税等支払額	△156	△209	△53
運転資本	△215	17	+232
その他	78	133	+55
営業活動CF	344	724	+380
投資活動CF	△159	△248	△89
FCF（営業＋投資）	184	476	+292
財務活動CF	△98	△262	△164
現金及び現金同等物期末残高	711	941	+230

(億円)

特別損失の内訳	22年度 実績	23年度 実績	24年度 予想
固定資産処分損、売却損	0.8	0.7	－
事業再構築費用	3.7	3.2	5.5
減損損失	34.5	46.7	－
その他	－	23.1	4.5
特別損失合計	39.0	73.7	10.0

特別損失について

- ・23年度の減損損失は欧米事業における一過性の減損処理など。その他は米州の年金プラン変更に伴う一時的な損失。
- ・24年度は事業再構築費用など10億円程度に留まる見込み。

參考資料

連結業績の概要（セクター別）

(百万円、%)

	2022年度						2023年度						2024年度（予想）					
	上期			通期			上期			通期			上期			通期		
	利益率	増減率		利益率	増減率		利益率	増減率		修正予想	利益率	増減率	利益率	増減率		利益率	増減率	
売上高	268,179		(23.9)	588,159		(25.4)	285,657		(6.5)	600,000	611,107	(3.9)	293,000		(2.6)	625,000		(2.3)
〔前年為替適用〕							[271,588]		[1.3]		[585,878]	[△0.4]	[287,150]		[0.5]	[624,555]		[2.2]
日本	112,371		(5.2)	252,877		(7.0)	121,387		(8.0)	261,020	265,591	(5.0)	123,502		(1.7)	278,607		(4.9)
米州（ODC）	100,265		(55.2)	219,177		(57.5)	104,031		(3.8)	218,540	219,919	(0.3)	108,654		(4.4)	225,038		(2.3)
欧州（NF）	51,590		(23.4)	105,457		(22.9)	54,445		(5.5)	110,352	111,529	(5.8)	55,691		(2.3)	112,033		(0.5)
アジア	4,040		(22.9)	11,009		(43.4)	5,853		(44.9)	14,400	14,168	(28.7)	6,867		(17.3)	15,462		(9.1)
営業利益	21,494	8.0	(49.7)	56,307	9.6	(58.7)	27,733	9.7	(29.0)	60,000	65,360	10.7	26,500	9.0	(△4.4)	62,500	10.0	(△4.4)
〔前年為替適用〕							[26,171]		[21.8]		[62,737]	[11.4]	[25,873]		[△6.7]	[62,360]		[△4.6]
日本	8,493	7.6	(△9.9)	24,707	9.8	(1.0)	10,487	8.6	(23.5)	27,700	27,732	10.4	10,083	8.2	(△3.9)	28,483	10.2	(2.7)
米州（ODC）	11,719	11.7	(265.0)	29,049	13.3	(246.7)	16,476	15.8	(40.6)	30,000	34,502	15.7	15,416	14.2	(△6.4)	30,532	13.6	(△11.5)
欧州（NF）	2,079	4.0	(△9.1)	4,268	4.0	(8.5)	1,253	2.3	(△39.7)	3,800	3,889	3.5	1,338	2.4	(6.7)	3,546	3.2	(△8.8)
アジア	107	2.7	(41.0)	258	2.3	(115.6)	47	0.8	(△56.0)	500	575	4.1	40	0.6	(△14.7)	400	2.6	(△30.5)
経常利益	19,852	7.4	(42.5)	52,780	9.0	(54.7)	27,163	9.5	(36.8)	59,000	64,903	10.6	26,000	8.9	(△4.3)	62,000	9.9	(△4.5)
〔前年為替適用〕							[25,679]		[29.4]		[62,366]	[18.2]	[25,388]		[△6.5]	[61,856]		[△4.7]
親会社株主に帰属する当期純利益	13,487	5.0	(47.6)	33,084	5.6	(44.8)	22,109	7.7	(63.9)	40,000	43,228	7.1	18,000	6.1	(△18.6)	42,500	6.8	(△1.7)
〔前年為替適用〕							[20,724]		[53.7]		[42,293]	[27.8]	[17,556]		[△20.6]	[42,392]		[△1.9]

<欧米現地通貨>

(千ドル、千円=0.%)

	2022年度						2023年度						2024年度（予想）					
	上期			通期			上期			通期			上期			通期		
	利益率	増減率		利益率	増減率		利益率	増減率		修正予想	利益率	増減率	利益率	増減率		利益率	増減率	
売上 米州（ODC）	\$805,218		(35.2)	\$1,659,428		(31.6)	\$761,910		(△5.4)	\$1,561,000	\$1,557,505	(△6.1)	\$765,171		(0.4)	\$1,584,781		(1.8)
欧州（NF）	€381,696		(19.1)	€761,314		(15.6)	€368,048		(△3.6)	€726,000	€728,140	(△4.4)	€366,391		(△0.5)	€737,062		(1.2)
営業 米州（ODC）	\$94,114	11.7	(217.9)	\$219,938	13.3	(189.7)	\$120,674	15.8	(28.2)	\$214,290	\$244,355	15.7	\$108,565	14.2	(△10.0)	\$215,015	13.6	(△12.0)
欧州（NF）	€15,385	4.0	(△12.3)	€30,815	4.0	(2.1)	€8,476	2.3	(△44.9)	€25,000	€25,396	3.5	€8,806	2.4	(3.9)	€23,335	3.2	(△8.1)

- 2023年度および2024年度の〔〕内は、前年為替換算レートを用いた数値を示す。
- 数値は切り捨て。()内は前年同期増減率、(+)は前年比増加、(-)は前年比減少。
- 在外子会社等にかかる為替換算レートは期中平均レートを使用。
- 三和ホールディングス及び連結相殺が表示されていないため、合計とは一致しない。

為替レート	2022年度		2023年度		2024年度（予想）	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
USドル	124.52	132.08	136.54	141.20	142.00	142.00
ユーロ	135.16	138.52	147.93	153.17	152.00	152.00

02 製品別受注高・売上高（日本）

（百万円・％）

	2023年度										2024年度（予想）									
	上 期			下 期			通 期				上 期			下 期			通 期			
	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比
軽 量 シ ャ ッ タ ー	(4.7) 13,480	(3.1) 12,994	10.7	(3.2) 13,145	(1.4) 13,253	9.2	(4.0) 26,626	9.5	(2.2) 26,247	9.9	(2.8) 13,853	(1.3) 13,169	10.7	(6.3) 13,973	(1.7) 13,480	8.7	(4.5) 27,826	9.5	(1.5) 26,649	9.6
重 量 シ ャ ッ タ ー	(5.2) 17,906	(0.9) 15,893	13.1	(24.2) 20,564	(△2.2) 18,221	12.6	(14.6) 38,471	13.7	(△0.8) 34,114	12.8	(4.1) 18,648	(△3.1) 15,394	12.5	(△1.3) 20,292	(2.3) 18,639	12.0	(1.2) 38,941	13.3	(△0.2) 34,033	12.2
防 水 ・ そ の 他 シ ャ ッ タ ー	(4.0) 11,412	(3.7) 10,016	8.3	(8.4) 12,254	(5.0) 12,366	8.6	(6.2) 23,666	8.4	(4.5) 22,383	8.4	(3.4) 11,803	(4.5) 10,465	8.5	(0.7) 12,337	(0.6) 12,439	8.0	(2.0) 24,140	8.3	(2.3) 22,904	8.2
ビ ル ・ マ ン シ ョ ン ド ア	(12.0) 34,001	(11.8) 28,636	23.6	(1.6) 33,999	(6.2) 36,874	25.6	(6.5) 68,001	24.2	(8.5) 65,510	24.7	(2.7) 34,912	(4.7) 29,982	24.3	(3.2) 35,085	(5.7) 38,967	25.1	(2.9) 69,998	24.0	(5.3) 68,950	24.7
間 仕 切	(20.6) 8,958	(15.2) 6,292	5.2	(20.1) 9,396	(3.1) 9,729	6.7	(20.3) 18,354	6.5	(7.5) 16,021	6.0	(4.9) 9,401	(7.0) 6,731	5.5	(8.9) 10,228	(6.8) 10,395	6.7	(7.0) 19,630	6.7	(6.9) 17,126	6.1
エ ン ト ラ ン ス	(29.7) 19,963	(13.4) 15,587	12.8	(4.0) 18,064	(6.6) 18,595	12.9	(16.1) 38,027	13.5	(9.6) 34,183	12.9	(2.4) 20,449	(△2.0) 15,273	12.4	(5.5) 19,061	(29.6) 24,099	15.5	(3.9) 39,510	13.5	(15.2) 39,372	14.1
住 宅 関 連	(2.2) 8,353	(3.3) 8,248	6.8	(△4.6) 7,798	(△4.3) 7,919	5.5	(△1.2) 16,152	5.8	(△0.6) 16,167	6.1	(3.9) 8,677	(4.0) 8,578	6.9	(7.6) 8,392	(6.9) 8,466	5.5	(5.7) 17,070	5.8	(5.4) 17,045	6.1
メ ン テ ・ サ ー ビ ス	(4.9) 24,498	(8.9) 22,377	18.4	(4.8) 24,408	(1.5) 26,283	18.2	(4.9) 48,907	17.4	(4.8) 48,661	18.3	(5.7) 25,898	(3.2) 23,096	18.7	(10.1) 26,871	(4.5) 27,458	17.7	(7.9) 52,770	18.1	(3.9) 50,554	18.1
そ の 他	(52.6) 1,519	(36.1) 1,341	1.1	(△20.0) 1,129	(△22.6) 960	0.7	(10.0) 2,649	0.9	(3.4) 2,302	0.9	(△29.0) 1,079	(△39.4) 812	0.7	(△0.8) 1,120	(20.9) 1,161	0.7	(△16.9) 2,200	0.8	(△14.3) 1,973	0.7
合 計	(10.7) 140,095	(8.0) 121,387	100.0	(6.5) 140,760	(2.6) 144,203	100.0	(8.6) 280,856	100.0	(5.0) 265,591	100.0	(3.3) 144,724	(1.7) 123,502	100.0	(4.7) 147,364	(7.6) 155,105	100.0	(4.0) 292,088	100.0	(4.9) 278,607	100.0

	23年9月末手持残高	24年3月末手持残高	3月末手持残高 前年同期増減額	24年9月末手持残高（予想）	25年3月末手持残高（予想）	3月末手持残高 前年同期増減額
手 持 残 高	127,750	124,941	15,741	146,164	138,422	13,481

1. （ ）内は、前年増減率を示す。 2. 手持残高は、未発注・未仕入・仕掛品の合計で示す。

3. 開示商品群を変更。従来開示していたOSD・シャッター・防水関連商品は「防水・その他シャッター」に、ステンレス製品・フロント製品・自動ドアエンジンは「エントランス」に、住宅ドア・窓製品・エクステリア製品は「住宅関連」に含んで示す。

03 製品別売上高（欧米）

《 ODC Group 業績》

(千US\$・%)

		2023年度						2024年度(予想)					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
			売上比		売上比		売上比		売上比		売上比		売上比
製品別売上高	車両アクセス	(△8.9)		(△7.5)		(△8.2)		(△1.3)		(△1.3)		(△1.3)	
		551,749	72.4	574,150	72.2	1,125,900	72.3	544,852	71.2	566,509	69.1	1,111,361	70.1
	住宅用	(△16.4)		(△12.8)		(△14.6)		(△1.5)		(△5.1)		(△3.4)	
		267,595	35.1	288,972	36.3	556,566	35.7	263,553	34.4	274,300	33.5	537,853	33.9
	非住宅用	(△0.6)		(△1.4)		(△1.0)		(△1.0)		(2.5)		(0.7)	
		284,155	37.3	285,178	35.8	569,333	36.6	281,299	36.8	292,209	35.7	573,508	36.2
製品別売上高	エレクトロニック アクセスコントロール	(△1.5)		(△8.6)		(△5.3)		(6.2)		(9.8)		(8.0)	
		146,262	19.2	154,617	19.4	300,878	19.3	155,317	20.3	169,702	20.7	325,019	20.5
製品別売上高	歩行者アクセス	(25.8)		(4.1)		(13.7)		(1.7)		(24.8)		(13.5)	
		63,899	8.4	66,828	8.4	130,727	8.4	65,002	8.5	83,399	10.2	148,401	9.4
売上高		(△5.4)		(△6.9)		(△6.1)		(0.4)		(3.0)		(1.8)	
		761,910	100.0	795,595	100.0	1,557,505	100.0	765,171	100.0	819,610	100.0	1,584,781	100.0

1. ()内は前年増減率を示す。
2. 車両アクセスは旧ドア、エレクトロニックアクセスコントロールは旧開閉機、歩行者アクセスは旧自動ドアを示す。
3. 2023年度車両アクセス売上高の住宅用・非住宅用内訳金額を一部修正(2024年5月21日)。

《 NF Group 業績》

(千€・%)

		2023年度						2024年度(予想)					
		上期		下期		通期		上期(予想)		下期(予想)		通期(予想)	
			売上比		売上比		売上比		売上比		売上比		売上比
製品別売上高	ヒンジドア	(△0.7)		(△1.0)		(△0.9)		(△0.9)		(1.6)		(0.4)	
		102,555	27.9	103,731	28.8	206,286	28.3	101,600	27.7	105,500	28.4	207,100	28.1
	ガレージドア	(△7.5)		(△5.9)		(△6.8)		(△2.1)		(5.6)		(1.6)	
製品別売上高		88,807	24.1	80,713	22.4	169,519	23.3	86,922	23.7	85,244	23.0	172,166	23.4
	産業用ドア	(△3.1)		(△7.1)		(△5.1)		(0.6)		(2.5)		(1.6)	
		176,687	48.0	175,648	48.8	352,335	48.4	177,803	48.5	180,029	48.6	357,832	48.5
売上高		(△3.6)		(△5.1)		(△4.4)		(△0.5)		(2.9)		(1.2)	
		368,048	100.0	360,092	100.0	728,140	100.0	366,391	100.0	370,671	100.0	737,062	100.0

1. ()内は前年増減率を示す。

04 外部環境

参考資料

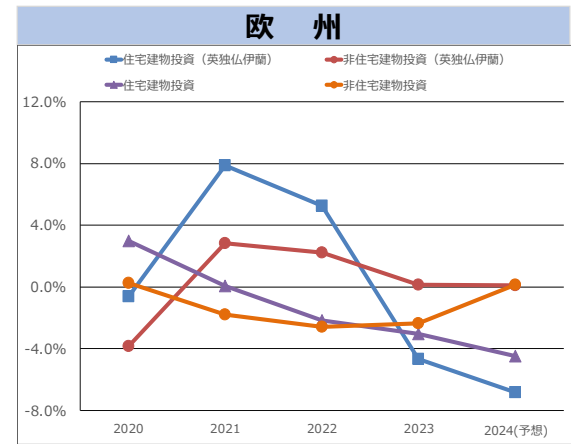
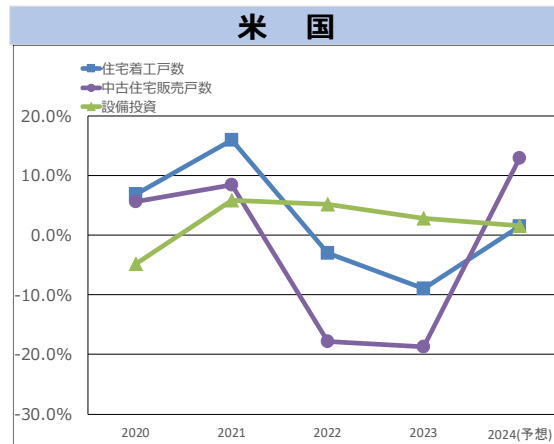
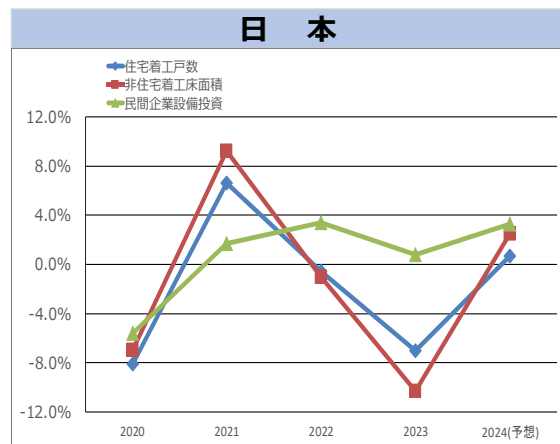
■ 建設環境

			2020		2021		2022		2023		2024 予想	
日本	住宅着工戸数	千戸	812	-8.1%	866	6.6%	861	-0.6%	800	-7.0%	810	1.3%
	非住宅着工床面積	千㎡	40,030	-6.9%	43,738	9.3%	43,296	-1.0%	38,831	-10.3%	39,800	2.5%
	民間企業設備投資	10億円	85,450	-5.6%	86,906	1.7%	89,874	3.4%	90,592	0.8%	93,582	3.3%
米国	住宅着工戸数	千戸	1,380	6.9%	1,601	16.0%	1,553	-3.0%	1,413	-9.0%	1,435	1.5%
	中古住宅販売戸数	千戸	5,640	5.6%	6,120	8.5%	5,030	-17.8%	4,090	-18.7%	4,620	13.0%
	設備投資	10億ドル	2,811	-4.7%	2,976	5.9%	3,132	5.2%	3,272	4.5%	3,324	1.6%
欧州	住宅建物投資（英独仏伊蘭）	百万1-0	650,531	-4.6%	701,636	7.9%	738,565	5.3%	703,994	-4.7%	655,893	-6.8%
	非住宅建物投資（英独仏伊蘭）	百万1-0	365,472	-9.3%	375,741	2.8%	384,027	2.2%	384,557	0.1%	384,890	0.1%
ドイツ	住宅建物投資	百万1-0	275,958	3.0%	276,086	0.0%	270,043	-2.2%	261,806	-3.1%	250,066	-4.5%
	非住宅建物投資	百万1-0	119,916	0.3%	117,757	-1.8%	114,716	-2.6%	111,997	-2.4%	112,154	0.1%

※出典：（日）国土交通省2024.4、内閣府2024.3、建設経済研究所2024.4、（米）商務省2024.04、National Association of Realtors2024.04（欧）Euroconstrct2023.11

※日本は年度ベース（4-3月）、米欧は暦年ベース（1-12月） 日米の2024設備投資予想はニッセイ基礎研究所2024.03

■ 建設環境の推移（対前年度比）



05

主要経営指標

(百万円、%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 予想
売上高 (百万円)	365,615	353,922	385,673	409,990	440,161	427,061	468,956	588,159	611,107	625,000
営業利益 (百万円)	26,870	26,440	28,322	31,593	34,217	33,077	35,487	56,307	65,360	62,500
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,627	17,070	18,280	20,910	21,647	21,251	22,842	33,084	43,228	42,500
営業利益率 (%)	7.3%	7.5%	7.3%	7.7%	7.8%	7.7%	7.6%	9.6%	10.7%	10.0%
SVA(Sanwa Value Added) (百万円)	8,290	8,057	9,026	12,693	13,974	13,609	14,784	26,906	32,184	30,000
ROIC:NOPAT/投下資本 (%)	12.2%	12.2%	12.8%	15.0%	15.4%	15.5%	15.9%	20.9%	22.6%	20.0%
ROE：純利益/純資産（期首・期末平均） (%)	11.4%	12.7%	12.7%	13.5%	13.3%	12.4%	12.0%	15.0%	16.5%	15.0%
自己資本比率（期末） (%)	41.7%	43.0%	45.2%	47.4%	46.3%	47.9%	52.2%	54.4%	57.7%	58.0%
DELシオ (倍)	0.54	0.53	0.44	0.38	0.38	0.36	0.23	0.20	0.16	0.15
EPS：1株あたり当期純利益 (円)	63.1	74.6	81.0	93.0	97.1	96.2	103.4	149.7	196.0	194.2
1株あたり配当金 (円)	23	25	30	32	34	34	36	58	78	78
連結配当性向 (%)	36.5%	33.5%	37.1%	34.4%	35.0%	35.3%	34.8%	38.7%	39.8%	40.2%
PBR（株価純資産倍率）期末 (倍)	1.5	1.7	2.1	1.8	1.1	1.8	1.4	1.3	2.2	—
PER（株価収益率）期末 (倍)	13.3	14.0	17.0	14.2	8.7	15.1	12.0	9.5	13.7	—

(注) 1. SVAは当社独自方式のEVAの数値。

2. SVA、ROICで用いる投下資本は、現金および現金同等物、投資有価証券を除いて算定

設備投資額と減価償却費

《連結の設備投資額と減価償却費》

(百万円)

	2022年度		2023年度		2024年度 (予想)	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
設備投資額	4,140	10,041	6,973	13,364	8,900	18,500
日本	1,601	3,608	2,593	4,155	2,500	5,100
為替レート ()内は千ドル表示	124.52 (\$7,842)	132.08 (\$20,396)	136.54 (\$15,540)	141.20 (\$36,826)	142.00 (\$24,647)	142.00 (\$50,704)
米州(ODC)	976	2,693	2,121	5,199	3,500	7,200
為替レート ()内は千ユーロ表示	135.16 (€9,603)	138.52 (€24,429)	147.93 (€14,219)	153.17 (€24,512)	152.00 (€14,473)	152.00 (€30,921)
欧州(NF)	1,298	3,383	2,103	3,754	2,200	4,700
アジア	264	355	154	254	700	1,500
減価償却費	7,000	14,787	7,710	16,076	7,800	15,800
日本	1,576	3,324	1,565	3,379	1,657	3,499
	(\$18,277)	(\$37,100)	(\$18,720)	(\$37,219)	(\$18,209)	(\$38,028)
米州(ODC)	2,275	4,900	2,556	5,255	2,585	5,400
	(€12,612)	(€26,317)	(€14,254)	(€28,267)	(€15,031)	(€32,697)
欧州(NF)	1,704	3,645	2,108	4,329	2,284	4,970
アジア	93	149	190	427	193	400
のれん償却額	1,350	2,766	1,290	2,684	1,078	1,530

2023年4月
屋内用耐火ガラスドア
「NovoFire®Steel」を発売



耐火性能に加え
豊富なラインアップで
高意匠を実現

novoferm

2023年10月
ウォーターガードシリーズ
「Sタイトドア(スチール仕様)」に
浸水高さ3m対応を追加



浸水高さ3mで
24時間防水を実現！



2024年3月
ドックレベラー「Mechanical Pit
Leveler」を発売



耐久性・安全性・
効率性を兼備



2024年3月
ガラスパーティションNGP-3-70
ダブルガラス仕様「デュオグラス」を発売



高いデザイン性と
遮音性を確保！



2024年～

2023年4月

2023年10月
日本赤十字社「金色有功章」を受章



2023年10月
三和ファサード・ラボ株式会社を新設し、
三和タジマのファサード事業を承継



2024年1月
三和ホールディングスおよび三和シャッター工業が令和6年能登半島地震へ
義援金総額500万円を拠出



2024年4月
Hortonのマタモロス新工場
(メキシコ) がオープン



Horton マタモロス工場

三和グループのサステナビリティへの取り組みや情報開示の姿勢が社外から評価され、国内外のESGインデックスの組み入れや様々な賞を受けるなどの評価を受けています。

ESGインデックスへの選定

初選定

MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

評価
アップ

FTSE4Good Index Series

3年
連続



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

3年
連続



FTSE Blossom
Japan

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index

2年
連続



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



主な受賞・評価

CDP2023気候変動「A-」評価



評価
アップ

第5回日経SDGs経営調査 ★3.5



大和インベスター・リレーションズ
2023年インターネットIR表彰「優良賞」



日興アイ・アール
2023年度全上場企業ホームページ
充実度ランキング
総合・業種別「最優秀企業」



Institutional Investor誌
The 2024 All-Japan
Executive Team
Rankings (建設部門)

建設部門 2位
Best CEO 1位
Best Company Board 1位
Best ESG Program 2位
Best IR Professional 1位
Best IR Program 1位
Best IR Team 2位